

2026 年 3 月 30 日

トヨタモビリティ東京株式会社

当社に関する報道について

本日、2024 年度中の東京国税局の税務調査において、従業員 11 人が関与した 84 台分の車両取引の計上漏れについてご指摘を受けたとの報道がございました。お客様ならびに関係者の皆さまに多大なるご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。当社は東京国税局による税務調査を受け、そのご指摘に沿って修正申告の上、納付いたしました。ご指摘の内容を真摯に受け止め、改善に努めております。

指摘内容の背景には、お客様が期待されている下取価格と当社がご提示した価格の差、事務手続きの煩雑さ、お客様との商談を管理者が担当者まかせにしていた等がありました。

あらためまして深くお詫び申し上げますとともに再発防止に向け、以下のような取組みを開始しております。

- ・管理者がご発注いただいた際、お礼とともに下取車両の有無を確認
- ・車両の下取・買取価格をお客様が期待されている価格に見合うよう取組み
- ・IT 活用により、従来煩雑だった事務手続きを簡素化
- ・音声 AI システムで商談内容を録音・分析することにより、商談品質の向上および管理者によるマネジメントに活用
- ・お客様担当を一人に任せず、チームで商談やお車購入の手続きを行える体制に移行することで、営業プロセスの透明性と生産性向上を確保

当社では、コンプライアンス意識の浸透に努めてまいりましたが、取組みが不十分でございました。その点を猛省し、信頼回復に努めてまいります。

以上